



平成 28 年 11 月 14 日

各 位

会社名 イ ビ デ ン 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 竹 中 裕 紀
(コード：4062 東証、名証各 1 部)
問合せ先 財 務 部 長 佐 野 尚
(TEL. 0584-81-3111)

(訂正・数値データ訂正) 「平成 29 年 3 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」 の一部訂正について

平成 28 年 11 月 1 日に公表しました「平成 29 年 3 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の内容に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記の通りお知らせいたします。また数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

なお、平成 28 年 11 月 1 日に公表しました平成 29 年 3 月期通期連結業績予想については、変更ありません。

記

1. 訂正理由

現段階におきまして、事業構造改革費用に伴う固定資産の減損損失及びたな卸資産の評価損の計上が可能となりましたので、平成 28 年 11 月 1 日に公表しました「平成 29 年 3 月期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を訂正いたします。

2. 訂正箇所

- | | |
|------------|--|
| サマリー情報 | 1. 平成 29 年 3 月期の連結業績(平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日) |
| 添付資料 2 ページ | 1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明 |
| 添付資料 3 ページ | 1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 財政状態に関する説明 |
| 添付資料 3 ページ | 1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 |
| 添付資料 4 ページ | 3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表 |
| 添付資料 6 ページ | 3. 四半期連結財務諸表 (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 |
| 添付資料 8 ページ | 3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) |

3. 訂正内容

訂正箇所が多岐にわたりますため、訂正後と訂正前のサマリー情報及び添付資料をそれぞれ添付し、訂正箇所を下線を付しております。

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月1日

上場会社名 イビデン株式会社
 コード番号 4062 URL <http://www.ibiden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 佐野 尚
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年11月24日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名

TEL 0584-81-3111

平成28年11月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年3月期第2四半期	128,973	△18.5	1,998	△83.8	△2,213	—	△45,474	—
28年3月期第2四半期	158,200	5.1	12,306	31.3	12,873	7.3	11,475	56.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △68,448百万円 (—％) 28年3月期第2四半期 5,960百万円 (△63.8％)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	<u>△341.70</u>	—
28年3月期第2四半期	83.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円銭
29年3月期第2四半期	<u>390,380</u>	<u>260,391</u>	65.6	<u>1,924.30</u>
28年3月期	476,110	331,520	68.8	2,459.63

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 256,087百万円 28年3月期 327,333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円銭
通期	255,000	△18.8	100	△99.6	△6,000	—	△63,500	—	△477.15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【訂正後】

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	140,860,557 株	28年3月期	140,860,557 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	7,779,394 株	28年3月期	7,778,279 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	133,081,702 株	28年3月期2Q	138,084,386 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国経済及び欧州経済に支えられ、全体としては緩やかな成長が続きましたが、中国、新興国経済の減速基調に加え、欧州における英国のEU離脱問題等により、先行きに対する不透明感が強まりました。国内経済は、企業収益の改善に足踏みが見られたものの、個人消費が底堅く推移し、総じて緩やかな回復基調をたどりしました。

半導体・電子部品業界のスマートフォン・タブレット市場は、北米及び中国市場の減速により、市場全体の成長が鈍化傾向にあります。また、パソコン市場は、前年対比でマイナス成長が続いており、当社の電子事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

自動車業界の排気系部品市場は、欧州及び中国の自動車市場の緩やかな成長による世界的に底堅い自動車販売が継続したことにより、堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは中期経営計画において、事業環境の変化に対応し、次の100年に向けて、永続的に事業を継続し成長させるための企業体質づくりと、電子事業以外に、セラミック事業及びその他事業を合わせた、3つの事業セグメントによる安定的な収益構造の実現を目指した各事業の競争力強化の活動に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,289億73百万円と前年同期に比べ292億26百万円(18.5%)減少しました。営業利益は19億98百万円と前年同期に比べ103億7百万円(83.8%)減少しました。経常損失は22億13百万円(前年同期は128億73百万円の経常利益)となりました。電子セグメントの事業構造改革に伴う固定資産の減損損失及びたな卸資産の評価損の合計425億7百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失に关しましては454億74百万円(前年同期は114億75百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

電子事業の市場は、パソコン市場が引き続き低迷したことに加え、スマートフォン・タブレット市場の成長減速と、企業間競争の激化及びファンアウトウエハーレベルパッケージ(FO-WLP)の上市によるCSP事業の売上減少により、電子事業の売上高は508億円となり、前年同期に比べ33.9%減少しました。同事業の営業損失は21億45百万円(前年同期は69億67百万円の営業利益)となりました。

セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)及び触媒担体保持・シール材(AFP)は、自動車市場が堅調に推移したことにより受注数量は増加しましたが、円高及び商品構成の変化により、両事業合計の売上高は、前年同期に比べ減少しました。

NO_x浄化用触媒担体(SCR)は、エネルギー関連向けの定置式用途製品が堅調に推移したものの、円高及びその他用途向け製品の販売が低調に推移したことにより、前年同期に比べて売上高は減少しました。

特殊炭素製品(FGM)は、引き続き厳しい市場環境のなか、拡販に努めたことにより、前年同期並みの売上高を確保しました。

以上により、セラミック事業の売上高は490億95百万円となり、前年同期に比べ7.1%減少しました。同事業の営業利益は、主力であるDPFの商品構成の変化及び円高の影響等により、12億73百万円となり、前年同期に比べ55.6%減少しました。

その他事業

化粧板関連販売部門は、引き続き住宅向けキッチン加工扉の市場回復力が乏しかったものの、トイレブース向けメラミン化粧板及び不燃化粧板の拡販に努め、売上高は前年同期並みとなりました。

住宅設備機器販売部門は、コンポーネント住宅の上棟数が増加したものの、賃貸住宅関係の販売減少により、前年同期に比べ売上高は減少しました。

法面工事部門は、上期完成予定の工事が下期にずれしたことにより、前年同期に比べ売上高は減少しました。

造園工事部門は、前年度からの繰越工事の減少により、前年同期と比べ売上高は減少しました。

石油製品販売部門は、販売数量は増加しましたが、販売価格の下落により前年同期に比べ売上高は減少しました。

合成樹脂加工部門は、スマートフォン市場の停滞や熊本地震による自動車市場への影響があったものの、一部新車種向けが好調に推移したことにより、前年同期に比べ売上高は増加しました。

以上により、その他事業の売上高は290億76百万円となり、前年同期に比べ2.0%増加しました。同事業の営業利益は、東横山水力発電所の改修工事完了に伴う電力事業の増益もあったことにより28億53百万円となり、前年同期に比べ20.0%増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ857億29百万円減少しました。主に有形固定資産が584億53百万円、受取手形及び売掛金が93億32百万円、現金及び預金が47億3百万円、有価証券が31億99百万円それぞれ減少しました。

負債では主に支払手形及び買掛金が69億93百万円、未払金が60億66百万円それぞれ減少しました。また純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定が減少したことなどにより、711億29百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月27日に公表しておりました連結業績予想のうち、平成29年3月期の通期につきまして業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、平成28年11月1日公表の「業績予想の修正及び特別損失の計上並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,765	100,062
受取手形及び売掛金	57,578	48,246
有価証券	3,199	—
商品及び製品	12,758	10,682
仕掛品	9,900	7,481
原材料及び貯蔵品	14,445	13,612
繰延税金資産	2,211	2,201
その他	9,043	6,963
貸倒引当金	△290	△292
流動資産合計	213,612	188,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,738	72,665
機械装置及び運搬具（純額）	86,293	55,344
土地	19,143	18,926
リース資産（純額）	146	113
建設仮勘定	16,825	5,718
その他（純額）	5,780	4,705
有形固定資産合計	215,928	157,474
無形固定資産	5,168	4,081
投資その他の資産		
投資有価証券	39,060	37,860
長期貸付金	39	45
繰延税金資産	679	465
その他	1,935	1,806
貸倒引当金	△313	△311
投資その他の資産合計	41,401	39,866
固定資産合計	262,498	201,423
資産合計	476,110	390,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,668	27,675
短期借入金	30,065	30,063
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払金	15,405	9,339
未払法人税等	1,715	1,524
繰延税金負債	1	85
賞与引当金	3,507	3,151
役員賞与引当金	69	—
設備関係支払手形	1,560	1,908
その他	11,750	11,342
流動負債合計	113,743	85,090
固定負債		
社債	25,000	40,000
長期借入金	62	31
リース債務	101	97
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	464	410
繰延税金負債	3,683	2,933
その他	1,465	1,357
固定負債合計	30,845	44,898
負債合計	144,589	129,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,579	64,579
利益剰余金	188,598	140,462
自己株式	△18,302	△18,303
株主資本合計	299,028	250,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,477	11,562
繰延ヘッジ損益	197	20
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	15,469	△6,546
その他の包括利益累計額合計	28,304	5,196
非支配株主持分	4,187	4,304
純資産合計	331,520	260,391
負債純資産合計	476,110	390,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	158,200	128,973
売上原価	118,521	102,198
売上総利益	39,678	26,775
販売費及び一般管理費	27,372	24,776
営業利益	12,306	1,998
営業外収益		
受取利息	154	172
受取配当金	482	714
為替差益	913	-
その他	798	632
営業外収益合計	2,349	1,519
営業外費用		
支払利息	158	102
為替差損	-	792
休止固定資産減価償却費	1,084	4,170
その他	539	666
営業外費用合計	1,782	5,731
経常利益又は経常損失(△)	12,873	△2,213
特別利益		
固定資産売却益	12	158
投資有価証券売却益	2,136	-
関係会社清算益	344	-
その他	2	-
特別利益合計	2,497	158
特別損失		
固定資産除却損	2,060	213
減損損失	91	5
投資有価証券評価損	1	-
関係会社整理損	6	-
事業構造改革費用	-	42,507
その他	39	29
特別損失合計	2,198	42,756
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	13,171	△44,810
法人税等	3,836	536
過年度法人税等	△2,246	-
法人税等合計	1,590	536
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,581	△45,347
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	127
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,475	△45,474

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,581	<u>△45,347</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,982	△909
繰延ヘッジ損益	53	△177
為替換算調整勘定	△692	<u>△22,015</u>
その他の包括利益合計	△5,621	<u>△23,101</u>
四半期包括利益	5,960	<u>△68,448</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,881	<u>△68,582</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	78	133

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,860	52,825	129,685	28,514	158,200	—	158,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	75	88	3,859	3,948	△3,948	—
計	76,874	52,900	129,774	32,373	162,148	△3,948	158,200
セグメント利益	6,967	2,867	9,834	2,379	12,214	92	12,306

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額92百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,800	49,095	99,896	29,076	128,973	-	128,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	61	64	2,432	2,496	△2,496	-
計	50,803	49,157	99,961	31,509	131,470	△2,496	128,973
セグメント利益又は損失(△)	△2,145	1,273	△871	2,853	1,982	16	1,998

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

電子セグメントの事業構造改革に伴い、生産設備及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては40,038百万円であります。

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月1日

上場会社名 イビデン株式会社
 コード番号 4062 URL <http://www.ibiden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東名

(氏名) 竹中 裕紀
 (氏名) 佐野 尚
 配当支払開始予定日

TEL 0584-81-3111
 平成28年11月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	128,973	△18.5	1,998	△83.8	△2,213	—	△2,966	—
28年3月期第2四半期	158,200	5.1	12,306	31.3	12,873	7.3	11,475	56.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △27,676百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 5,960百万円 (△63.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	<u>△22.29</u>	—
28年3月期第2四半期	83.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	431,153	301,164	68.9	2,230.67
28年3月期	476,110	331,520	68.8	2,459.63

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 296,860百万円 28年3月期 327,333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	255,000	△18.8	100	△99.6	△6,000	—	△63,500	△477.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【訂正前】

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	140,860,557 株	28年3月期	140,860,557 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	7,779,394 株	28年3月期	7,778,279 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	133,081,702 株	28年3月期2Q	138,084,386 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国経済及び欧州経済に支えられ、全体としては緩やかな成長が続きましたが、中国、新興国経済の減速基調に加え、欧州における英国のEU離脱問題等により、先行きに対する不透明感が強まりました。国内経済は、企業収益の改善に足踏みが見られたものの、個人消費が底堅く推移し、総じて緩やかな回復基調をたどりしました。

半導体・電子部品業界のスマートフォン・タブレット市場は、北米及び中国市場の減速により、市場全体の成長が鈍化傾向にあります。また、パソコン市場は、前年対比でマイナス成長が続いており、当社の電子事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

自動車業界の排気系部品市場は、欧州及び中国の自動車市場の緩やかな成長による世界的に底堅い自動車販売が継続したことにより、堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは中期経営計画において、事業環境の変化に対応し、次の100年に向けて、永続的に事業を継続し成長させるための企業体質づくりと、電子事業以外に、セラミック事業及びその他事業を合わせた、3つの事業セグメントによる安定的な収益構造の実現を目指した各事業の競争力強化の活動に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,289億73百万円と前年同期に比べ292億26百万円（18.5%）減少しました。営業利益は19億98百万円と前年同期に比べ103億7百万円（83.8%）減少しました。経常損失は22億13百万円（前年同期は128億73百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失に关しましては29億66百万円（前年同期は114億75百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

電子事業の市場は、パソコン市場が引き続き低迷したことに加え、スマートフォン・タブレット市場の成長減速と、企業間競争の激化及びファンアウトウエハーレベルパッケージ(FO-WLP)の上市によるCSP事業の売上減少により、電子事業の売上高は508億円となり、前年同期に比べ33.9%減少しました。同事業の営業損失は21億45百万円（前年同期は69億67百万円の営業利益）となりました。

セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)及び触媒担体保持・シール材(AFP)は、自動車市場が堅調に推移したことにより受注数量は増加しましたが、円高及び商品構成の変化により、両事業合計の売上高は、前年同期に比べ減少しました。

NOx浄化用触媒担体(SCR)は、エネルギー関連向けの定置式用途製品が堅調に推移したものの、円高及びその他用途向け製品の販売が低調に推移したことにより、前年同期に比べて売上高は減少しました。

特殊炭素製品(FGM)は、引き続き厳しい市場環境のなか、拡販に努めたことにより、前年同期並みの売上高を確保しました。

以上により、セラミック事業の売上高は490億95百万円となり、前年同期に比べ7.1%減少しました。同事業の営業利益は、主力であるDPFの商品構成の変化及び円高の影響等により、12億73百万円となり、前年同期に比べ55.6%減少しました。

その他事業

化粧板関連販売部門は、引き続き住宅向けキッチン加工扉の市場回復力が乏しかったものの、トイレブース向けメラミン化粧板及び不燃化粧板の拡販に努め、売上高は前年同期並みとなりました。

住宅設備機器販売部門は、コンポーネント住宅の上棟数が増加したものの、賃貸住宅関係の販売減少により、前年同期に比べ売上高は減少しました。

法面工事部門は、上期完成予定の工事が下期にずれしたことにより、前年同期に比べ売上高は減少しました。

造園工事部門は、前年度からの繰越工事の減少により、前年同期と比べ売上高は減少しました。

石油製品販売部門は、販売数量は増加しましたが、販売価格の下落により前年同期に比べ売上高は減少しました。

合成樹脂加工部門は、スマートフォン市場の停滞や熊本地震による自動車市場への影響があったものの、一部新車種向けが好調に推移したことにより、前年同期に比べ売上高は増加しました。

以上により、その他事業の売上高は290億76百万円となり、前年同期に比べ2.0%増加しました。同事業の営業利益は、東横山水力発電所の改修工事完了に伴う電力事業の増益もあったことにより28億53百万円となり、前年同期に比べ20.0%増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ449億56百万円減少しました。主に有形固定資産が200億68百万円、受取手形及び売掛金が93億32百万円、現金及び預金が47億3百万円、有価証券が31億99百万円それぞれ減少しました。

負債では主に支払手形及び買掛金が69億93百万円、未払金が60億66百万円それぞれ減少しました。また純資産は、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、303億56百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月27日に公表しておりました連結業績予想のうち、平成29年3月期の通期につきまして業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日（平成28年11月1日）公表の「業績予想の修正及び特別損失の計上並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,765	100,062
受取手形及び売掛金	57,578	48,246
有価証券	3,199	—
商品及び製品	12,758	11,412
仕掛品	9,900	9,120
原材料及び貯蔵品	14,445	13,612
繰延税金資産	2,211	2,201
その他	9,043	6,963
貸倒引当金	△290	△292
流動資産合計	213,612	191,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,738	79,879
機械装置及び運搬具（純額）	86,293	77,767
土地	19,143	18,926
リース資産（純額）	146	113
建設仮勘定	16,825	13,940
その他（純額）	5,780	5,232
有形固定資産合計	215,928	195,859
無形固定資産	5,168	4,101
投資その他の資産		
投資有価証券	39,060	37,860
長期貸付金	39	45
繰延税金資産	679	465
その他	1,935	1,806
貸倒引当金	△313	△311
投資その他の資産合計	41,401	39,866
固定資産合計	262,498	239,827
資産合計	476,110	431,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,668	27,675
短期借入金	30,065	30,063
1年内償還予定の社債	15,000	-
未払金	15,405	9,339
未払法人税等	1,715	1,524
繰延税金負債	1	85
賞与引当金	3,507	3,151
役員賞与引当金	69	-
設備関係支払手形	1,560	1,908
その他	11,750	11,342
流動負債合計	113,743	85,090
固定負債		
社債	25,000	40,000
長期借入金	62	31
リース債務	101	97
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	464	410
繰延税金負債	3,683	2,933
その他	1,465	1,357
固定負債合計	30,845	44,898
負債合計	144,589	129,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,579	64,579
利益剰余金	188,598	182,970
自己株式	△18,302	△18,303
株主資本合計	299,028	293,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,477	11,562
繰延ヘッジ損益	197	20
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	15,469	△8,281
その他の包括利益累計額合計	28,304	3,461
非支配株主持分	4,187	4,304
純資産合計	331,520	301,164
負債純資産合計	476,110	431,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	158,200	128,973
売上原価	118,521	102,198
売上総利益	39,678	26,775
販売費及び一般管理費	27,372	24,776
営業利益	12,306	1,998
営業外収益		
受取利息	154	172
受取配当金	482	714
為替差益	913	-
その他	798	632
営業外収益合計	2,349	1,519
営業外費用		
支払利息	158	102
為替差損	-	792
休止固定資産減価償却費	1,084	4,170
その他	539	666
営業外費用合計	1,782	5,731
経常利益又は経常損失(△)	12,873	△2,213
特別利益		
固定資産売却益	12	158
投資有価証券売却益	2,136	-
関係会社清算益	344	-
その他	2	-
特別利益合計	2,497	158
特別損失		
固定資産除却損	2,060	213
減損損失	91	5
投資有価証券評価損	1	-
関係会社整理損	6	-
その他	39	29
特別損失合計	2,198	248
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	13,171	△2,302
法人税等	3,836	536
過年度法人税等	△2,246	-
法人税等合計	1,590	536
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,581	△2,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	127
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	11,475	△2,966

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,581	<u>△2,839</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,982	△909
繰延ヘッジ損益	53	△177
為替換算調整勘定	△692	<u>△23,750</u>
その他の包括利益合計	△5,621	<u>△24,836</u>
四半期包括利益	5,960	<u>△27,676</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,881	<u>△27,809</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	78	133

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	76,860	52,825	129,685	28,514	158,200	—	158,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	75	88	3,859	3,948	△3,948	—
計	76,874	52,900	129,774	32,373	162,148	△3,948	158,200
セグメント利益	6,967	2,867	9,834	2,379	12,214	92	12,306

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額92百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,800	49,095	99,896	29,076	128,973	-	128,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	61	64	2,432	2,496	△2,496	-
計	50,803	49,157	99,961	31,509	131,470	△2,496	128,973
セグメント利益又は損失(△)	△2,145	1,273	△871	2,853	1,982	16	1,998

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。